平成16年３月期　　個別財務諸表の概要

平成16年５月20日

上場会社名　川商ジェコス株式会社　　上場取引所　東

コード番号　9991　　本社所在都道府県　東京都

(URL　http://www.gecoss.co.jp)

代　表　者　役職名　取締役社長　　氏名　寺　尾　　主

問合せ先責任者　役職名　総務部長　　氏名　今　井　　大　介　ＴＥＬ　(03) 3660－0776

決算取締役会開催日　平成16年５月19日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　平成16年６月29日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．平成16年３月期の業績（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年３月期	79,771	4.5	2,713	12.0	2,564	15.7
15年３月期	76,327	△2.1	2,423	67.5	2,217	91.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年３月期	1,490	65.4	40	89	—		6.2	3.0	3.2
15年３月期	901	—	24	73	—		3.9	2.4	2.9

（注）①期中平均株式数　16年３月期　36,432,305株　15年３月期　36,434,636株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年３月期	10	00	5	00	5	00	364	24.5	1.5
15年３月期	10	00	5	00	5	00	364	40.4	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年３月期	83,957	24,670	29.4	677	16
15年３月期	87,175	23,178	26.6	636	18

（注）①期末発行済株式数　16年３月期　36,431,490株　15年３月期　36,433,121株

②期末自己株式数　16年３月期　4,635株　15年３月期　3,004株

２．平成17年３月期の業績予想（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	38,100	1,000	500	5	00	—		—	
通　期	80,100	2,600	1,200	—		7	00	12	00

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　32円94銭

（注）上記期末配当金７円00銭は、普通配当5円00銭と上場10周年記念配当2円00銭であります。

※　上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成16年3月期決算短信（連結）の添付資料の4～5ページをご参照ください。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成15年３月31日)			当事業年度 (平成16年３月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			468			340		△128
2　受取手形	※１		14,158			9,474		△4,684
3　売掛金	※１		16,375			20,116		3,741
4　建設仮設材	※４		23,333			21,088		△2,245
5　商品			1,153			1,398		245
6　製品			187			268		81
7　原材料			297			441		144
8　仕掛品			113			115		3
9　前払費用			92			76		△15
10　繰延税金資産			216			539		323
11　短期貸付金			892			937		45
12　手形売却未収入金	※２		—			1,247		1,247
13　その他			157			123		△34
14　貸倒引当金			△727			△615		112
流動資産合計			56,713	65.1		55,548	66.2	△1,165
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
①　賃貸用資産								
1　賃貸用建設機械		9,203			5,081			
減価償却累計額		△8,026	1,178		△4,436	644		△534
②　社用資産								
1　建物		8,250			8,253			
減価償却累計額		△4,380	3,870		△4,636	3,618		△252
2　構築物		2,213			2,229			
減価償却累計額		△1,716	497		△1,778	451		△46
3　機械及び装置		6,306			6,306			
減価償却累計額		△4,942	1,364		△5,116	1,189		△175
4　車両及び運搬具		266			269			
減価償却累計額		△220	45		△231	38		△7
5　工具、器具及び備品		1,320			1,309			
減価償却累計額		△964	356		△1,013	296		△60
6　土地	※３		13,337			13,337		—
7　建設仮勘定			37			11		△26
有形固定資産合計			20,684	23.7		19,585	23.3	△1,100

		前事業年度 （平成15年３月31日）			当事業年度 （平成16年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
(2) 無形固定資産								
1　ソフトウェア			96			80		△17
2　電話加入権			28			28		—
3　その他			121			102		△19
無形固定資産合計			245	0.3		210	0.2	△36
(3) 投資その他の資産								
1　投資有価証券			3,317			3,845		528
2　関係会社株式			575			557		△18
3　長期貸付金			33			28		△5
4　従業員長期貸付金			179			146		△33
5　関係会社長期貸付金			2,648			2,083		△565
6　破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			443			598		155
7　長期前払費用			27			34		7
8　繰延税金資産			1,711			983		△729
9　会員権			1,459			1,265		△194
10　その他			330			330		—
11　貸倒引当金			△1,190			△1,254		△64
投資その他の資産合計			9,532	10.9		8,615	10.3	△917
固定資産合計			30,462	34.9		28,409	33.8	△2,053
資産合計			87,175	100.0		83,957	100.0	△3,218

		前事業年度 （平成15年３月31日）			当事業年度 （平成16年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形	※１		9,841			12,592		2,751
2　買掛金	※１		14,753			16,952		2,199
3　短期借入金			29,200			19,970		△9,230
4　一年内返済予定の長期借入金			—			1,500		1,500
5　未払金			355			543		188
6　未払費用			110			107		△3
7　未払法人税等			98			1,076		978
8　前受金			93			135		42
9　預り金			869			578		△291
10　賞与引当金			584			638		54
11　その他			92			90		△2
流動負債合計			55,995	64.2		54,180	64.5	△1,815
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金			5,400			3,900		△1,500
2　再評価に係る繰延税金負債	※３		62			62		—
3　退職給付引当金			2,245			755		△1,490
4　役員退職慰労引当金			184			176		△8
5　その他			111			214		103
固定負債合計			8,001	9.2		5,107	6.1	△2,895
負債合計			63,997	73.4		59,287	70.6	△4,709

		前事業年度 （平成15年３月31日）			当事業年度 （平成16年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※６		4,398	5.0		4,398	5.2	—
Ⅱ　資本剰余金								
１　資本準備金		4,596	4,596	5.3	4,596	4,596	5.5	—
Ⅲ　利益剰余金								
(1) 利益準備金			490			490		—
(2) 任意積立金								
１　買換資産特定積立金		33			33			
２　特別償却準備金		50			41			
３　別途積立金		12,738	12,821		13,038	13,112		291
(3) 当期未処分利益			819			1,654		834
利益剰余金合計			14,131	16.2		15,256	18.2	1,125
Ⅳ　土地再評価差額金	※３		94	0.1		94	0.1	—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			△39	△0.0		328	0.4	367
Ⅵ　自己株式	※７		△1	△0.0		△1	△0.0	△1
資本合計			23,178	26.6		24,670	29.4	1,492
負債・資本合計			87,175	100.0		83,957	100.0	△3,218

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）			当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高								
1　商品等売上高		41,888			48,946			
2　賃貸料収入		12,367			12,568			
3　請負工事収入		10,435			9,331			
4　その他の営業収入	※1	11,637	76,327	100.0	8,925	79,771	100.0	3,443
Ⅱ　売上原価								
1　商品等売上原価								
商品等期首たな卸高		24,547			24,672			
当期商品等仕入高	※2	34,230			38,368			
当期製品製造原価		6,685			7,419			
合計		65,461			70,459			
他勘定へ振替高	※3	6,061			6,223			
商品等期末たな卸高		24,672			22,754			
差引商品等売上原価		34,728			41,482			
2　賃貸原価		10,908			10,989			
3　請負工事原価		9,479			8,219			
4　その他の原価		10,049	65,164	85.4	7,575	68,266	85.6	3,101
売上総利益			11,163	14.6		11,505	14.4	342
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　入出庫諸費用		519			498			
2　貸倒引当金繰入額		—			67			
3　給与諸手当		3,197			3,211			
4　賞与引当金繰入額		533			580			
5　退職給付費用		526			413			
6　福利厚生費		668			739			
7　賃借料		477			468			
8　減価償却費		516			443			
9　その他		2,305	8,740	11.4	2,373	8,792	11.0	52
営業利益			2,423	3.2		2,713	3.4	290

区分	注記番号	前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息	※２	58			70			
2　受取配当金	※２	93			93			
3　その他		37	188	0.2	23	185	0.2	△2
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息		385			305			
2　手形売却損		—			30			
3　その他		9	394	0.5	0	335	0.4	△59
経常利益			2,217	2.9		2,564	3.2	347
Ⅵ　特別利益								
1　固定資産売却益	※４	—			21			
2　関係会社株式売却益		53			—			
3　会員権売却益		15			1			
4　厚生年金基金代行部分返上益		—			1,106			
5　助成金収入		—			12			
6　貸倒引当金戻入額		104	173	0.2	—	1,139	1.5	966
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産処分損	※５	49			23			
2　投資有価証券処分損		15			—			
3　会員権処分損		4			4			
4　関係会社貸付金貸倒損失		—			70			
5　確定拠出企業年金移行損失		—			24			
6　建設仮設材評価損		—			423			
7　投資有価証券評価損		87			82			
8　関係会社株式評価損		—			18			
9　会員権減損処理額		269			142			
10　役員退職慰労引当金繰入額		68	491	0.6	—	784	1.0	293
税引前当期純利益			1,898	2.5		2,918	3.7	1,020
法人税、住民税及び事業税		359			1,263			
法人税等調整額		638	997	1.3	165	1,428	1.8	431
当期純利益			901	1.2		1,490	1.9	589
前期繰越利益			101			346		246
中間配当額			182			182		△0
当期未処分利益			819			1,654		834

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費			2,765	40.8		3,417	45.5
Ⅱ　労務費			523	7.7		552	7.3
Ⅲ　経費							
1　外注費		3,014			3,074		
2　その他		472	3,487	51.5	465	3,540	47.1
当期総製造費用			6,775	100.0		7,509	100.0
期首仕掛品たな卸高			123			113	
合計			6,898			7,622	
他勘定へ振替高	※１		100			88	
期末仕掛品たな卸高			113			115	
当期製品製造原価	※２		6,685			7,419	

（注）※１　他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	5 百万円	運賃原価への振替高	5百万円
修理原価への振替高	10	固定資産への振替高	61
固定資産への振替高	76	販売費及び一般管理費への振替高	22
販売費及び一般管理費への振替高	9	計	88
計	100		

※２　当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,955 百万円	建設仮設材製作分	1,871百万円
製品製作分	4,729	製品製作分	5,548
計	6,685	計	7,419

３　原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

		前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
1　建設仮設材減耗費		5,001	45.8	4,891	44.5
2　賃貸用建設機械減価償却費		794	7.3	297	2.7
3　賃借料		5,113	46.9	5,801	52.8
合計		10,908	100.0	10,989	100.0

(c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
1　外注費		9,368	98.8	8,145	99.0
2　減価償却費		111	1.2	74	1.0
合計		9,479	100.0	8,219	100.0

(d) その他の原価明細書

		前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
1　建設仮設材修理原価		2,077	20.7	1,757	23.2
（うち外注費）		(2,028)	(20.2)	(1,737)	(22.9)
2　運送費		5,733	57.0	5,520	72.9
3　賃貸用建設機械売却原価		2,239	22.3	298	3.9
合計		10,049	100.0	7,575	100.0

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年６月27日)		当事業年度 (平成16年６月29日)		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 (百万円)
Ⅰ　当期未処分利益			819		1,654	834
Ⅱ　任意積立金取崩額						
1　特別償却準備金取崩額		9	9	9	9	—
合計			828		1,663	834
Ⅲ　利益処分額						
1　配当金		182		182		
2　任意積立金						
別途積立金		300	482	1,000	1,182	700
Ⅳ　次期繰越利益			346		481	134

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 　移動平均法による原価法 その他有価証券 　時価のあるもの 　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 　時価のないもの 　　移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 　同左 その他有価証券 　時価のあるもの 　同左 　時価のないもの 　同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 　時価法	デリバティブ 　同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 　先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 　移動平均法による原価法 製品 　個別法による原価法 仕掛品 　鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 　スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 　同左 商品、原材料 　同左 製品 　同左 仕掛品 　同左
4　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 　定率法 　　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 　　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 　　賃貸用建設機械　５～７年 　　建物　15～47年 　　構築物　10～15年 　　機械及び装置　13～15年 　　車両及び運搬具　４～６年 　　工具、器具及び備品　４～10年 無形固定資産 　定額法	有形固定資産 　同左 無形固定資産 　同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 　同左

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年１月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47―2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47―2項に定める経過措置を適用するとした場合の影響額は、600百万円（特別利益）と見込まれます。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年１月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年３月19日に返還額の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。 当社は、確定拠出企業年金法の施行に伴い、平成16年１月に適格退職年金制度の35％部分について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から３年間にわたり均等に繰入れております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
6　請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
9　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１　自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第１号）」が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ２　１株当たり当期純利益に関する会計基準等 「１株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第２号）」および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第４号）」が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報の注記」に記載しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
「短期貸付金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末において「流動資産」の「その他」に含めて表示した「短期貸付金」の金額は、713百万円であります。	――――――
――――――	「手形売却損」は、前事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成15年３月31日）	当事業年度 （平成16年３月31日）
※１　関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。 受取手形　994百万円 売掛金　1,128百万円 支払手形及び買掛金　3,626百万円	※１　関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。 受取手形　550百万円 売掛金　1,248百万円 支払手形及び買掛金　2,660百万円
※２　――――	※２　流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。
※３　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 …1,421百万円	※３　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 …2,240百万円
※４　重要な休止資産 「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,124百万円が含まれております。	※４　――――
５　――――	５　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は328百万円であります。
※６　会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数　普通株式　97,500,000株 発行済株式の総数　普通株式　36,436,125株	※６　会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数　普通株式　97,500,000株 発行済株式の総数　普通株式　36,436,125株
※７　自己株式の保有数 普通株式　3,004株	※７　自己株式の保有数 普通株式　4,635株

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１　その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入　3,101百万円 運賃収入　6,284 賃貸用建設機械の売却収入　2,253 計　11,637	※１　その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入　2,654百万円 運賃収入　5,951 賃貸用建設機械の売却収入　320 計　8,925
※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高　13,935百万円 受取利息　46 受取配当金　74	※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高　11,290百万円 受取利息　60 受取配当金　85
※３　他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費　5,001百万円 材料費への振替高　1,056 固定資産への振替高　4 計　6,061	※３　他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費　4,891百万円 材料費への振替高　909 建設仮設材評価損　423 計　6,223
※４　――――――	※４　固定資産売却益の主なものは、機械及び装置売却益21百万円であります。
※５　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物　30百万円 機械及び装置　1 車両及び運搬具　2 工具、器具及び備品　5 建設仮勘定　11 計　49	※５　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物　19百万円 構築物　0 機械及び装置　1 車両及び運搬具　1 工具、器具及び備品　2 計　23

① リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>賃貸用建設機械</td><td>4,055</td><td>636</td><td>3,418</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>55</td><td>8</td><td>47</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,110</td><td>644</td><td>3,466</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　605百万円
１年超　2,891
合計　3,496
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　555百万円
減価償却費相当額　507
支払利息相当額　73
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>賃貸用建設機械</td><td>7,864</td><td>1,471</td><td>6,393</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>486</td><td>35</td><td>452</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,350</td><td>1,506</td><td>6,844</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　1,125百万円
１年超　5,821
合計　6,946
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　933百万円
減価償却費相当額　877
支払利息相当額　127
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

② 有価証券

前事業年度末（平成15年３月31日現在）および当事業年度末（平成16年３月31日現在）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 （平成15年３月31日）		当事業年度 （平成16年３月31日）	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	311百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	203	賞与引当金損金	252
未払事業税	7	未払事業税	90
未払事業所税	11	未払事業所税	10
投資有価証券評価損	2	建設仮設材評価損	167
会員権評価損	393	投資有価証券評価損	2
退職給付引当金	898	会員権評価損	442
役員退職慰労引当金	73	退職給付引当金	299
その他有価証券評価差額金	30	役員退職慰労引当金	70
その他	60	セール・アンド・リースバック取引前受収益	105
繰延税金資産小計	1,988	その他有価証券評価差額金	3
繰延税金負債		その他	189
特別償却準備金	27	繰延税金資産小計	1,785
買換資産特定積立金	22	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	特別償却準備金	20
その他	7	買換資産特定積立金	22
繰延税金負債小計	60	その他有価証券評価差額金	218
繰延税金資産の純額	1,927	その他	3
		繰延税金負債小計	263
		繰延税金資産の純額	1,522
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87%	法定実効税率	40.87%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19
住民税均等割	2.42	住民税均等割	1.57
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14	その他	1.60
その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53		

前事業年度 （平成15年３月31日）	当事業年度 （平成16年３月31日）
３　地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度末の40.87％から39.54％に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が０百万円、それぞれ増加しております。	３　――――――

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額	636.18円	677.16円
１株当たり当期純利益	24.73円	40.89円
１株当たり当期純利益の算定上の基礎	当期純利益　901百万円 普通株主に帰属しない金額　－）　―百万円 普通株式に係る当期純利益　901百万円 期中平均株式数　36,434千株	当期純利益　1,490百万円 普通株主に帰属しない金額　－）　―百万円 普通株式に係る当期純利益　1,490百万円 期中平均株式数　36,432千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合、１株当たり情報に及ぼす影響はありません。	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

役　員　の　異　動

（平成 16 年 6 月 29 日付）

1．新任取締役候補

取　締　役	寺　口　重　男（てらぐち　しげ　お）	（ 現　顧問 ）

2．役付取締役の異動

常務取締役	佐　藤　喜代治（さ と う　き よ じ）	（ 現　取締役 ）
常務取締役	那須川　幸　雄（なすかわ　ゆき　お）	（ 現　取締役 ）

3．新任監査役候補

監査役（常勤）	明　石　正　道（あ か し　まさ みち）	（ 現　川鉄商事株式会社　監査役 ）

4．退任予定の取締役

常務取締役	飯　塚　正　俊（いいづか　まさとし）	（ 株式会社レクノス 顧問 就任予定 ）

5．退任予定の監査役

監査役（非常勤）	橘　　清　晴（たちばな　　きよ はる）